

対アルゼンチン共和国 事業展開計画

2022年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続可能な経済社会開発の促進												
重点分野 1 (中目標)	環境保全												
開発課題 1-1 (小目標) 環境保全	<p>【現状と課題】</p> <p>広大かつ資源豊かな国土を有するアルゼンチンは、地下資源の開発、農業生産の拡大及び産業の工業化を優先し、自然環境の保全及び生物多様性の保全への配慮が十分に行われていなかったため、有害物質の流出、森林伐採、農薬の過剰使用、農地の土壌流出、地下灌漑用水の枯渇・塩害、工場排水・排気による水質・大気汚染等の環境問題への対策が求められている。都市部では、ゴミの分別処理や資源ゴミのリサイクルが確立していない状況である。また、地球規模の課題として、近年、紫外線による健康被害に関係するオゾンホール拡大や気候変動の影響によるアンデス山脈の氷河減少、ゲリラ豪雨・洪水の発生及び大規模な干ばつの発生、さらには大量のバツタの発生も報告されている。また、新型コロナウイルスの他、デングやハンタウイルス等に対応するための研究開発の強化は、同国及び域内における喫緊の課題である。なお、現政権（2019-2023）は、環境問題に積極的に対応していく姿勢を見せている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】</p> <p>気候変動対策等の環境保全への取組は、持続可能な開発目標（SDGs）にも掲げられ、我が国としても、これに積極的に貢献しようとしているところである。また、アルゼンチンが、国際的にも一定の役割を果たしている状況を踏まえ、アルゼンチンの抱える生物多様性を含む自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理、オゾンホールの影響等の課題解決を支援し、気候変動対策や環境管理に貢献する。</p>							
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	地球規模課題対策プログラム	地球規模課題については、生物多様性保全を含め、我が国が有する技術と知見の移転を図り、両国のパートナーとしての関係を強化しつつ、同課題に取り組む。	国立ラプラタ大学生物科学研究センター強化プロジェクト	技プロ	2021年度以前	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2.00	3	
			気象災害に脆弱な人口密集地域のための数値天気予報と防災情報提供システムプロジェクト	科学技術	-	-	-	-	-	-	3.58	13	
			アルゼンチン水道公社（AySA）の効率化と再生可能エネルギーの活用事業	マルチ	-	-	-	-	-	-	0.8百万USD	12	米州開発銀行（IDB/JQI）
環境管理・廃棄物対策プログラム	大都市・工業地帯や地下資源・農業資源開発地域を対象に、水質・土壌汚染防止のための各種処理技術及び廃棄物減量・リサイクルの技術・制度を紹介し、普及促進を図る。	都市環境・廃棄物対策、省エネ分野の課題別研修	課題別研修他	-	-	-	-	-	-		6		

重点分野2 (中目標)	地域経済活性化													
開発課題2-1 (小目標) 中小企業・地域経済活性化	【現状と課題】 国内格差を是正し、均衡のとれた持続的な成長路線へ導くためには、地域産業の底上げが不可欠である。また、外国からの投資、企業進出を誘致していくためには、ビジネス環境の整備が重要であるが、保護主義政策の影響及び構造的問題のため、競争力のある現地企業が育成されていない現状にある。現地中小企業は、工場・施設設備、生産管理、サービス技術等における国際競争力を強化する必要がある。					【開発課題への対応方針】 官民連携も視野に入れつつ、国内格差を是正し、均衡のとれた発展に寄与するため、地域の地場産業や裾野産業を支援することで地域経済の活性化を図る。特にこれら産業の多くを占める中小企業の現状に鑑み、中小企業支援機関の指導員育成、生産管理技術普及体制の構築のための支援を行い、中小企業の生産性向上・品質改善と国際競争力の向上を図る。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	中小企業・地域経済活性化プログラム	市場開拓等、輸出促進に関するノウハウの移転や製品・サービスの品質向上、生産性向上を中心とした経営管理技術について関係機関での人材育成支援を行う。	グローバル・カイゼンネットワーク展開プロジェクト	技プロ	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	9.07	8,12		
			中小企業・地域経済活性化分野の課題別研修他	課題別研修他								9		
グローバル・サプライチェーンにおける労働者のディーセント・ワークの実現支援事業			マルチ									8	厚生労働省国際労働機関（ILO）拠出事業	
開発課題2-2 (小目標) 地域開発・社会プログラム実施機関強化	【現状と課題】 2001年末の社会経済危機、またその後の度重なる危機により、地域・貧困格差の問題は依然として深刻である。経済を回復させ、これを持続的な成長路線に結び付けるためには、解決すべき問題が多数残っており、アルゼンチン政府は、国際機関の融資を得て、様々な社会プログラム(失業世帯主プログラム、家族プログラムなど)を実施しているが、格差を是正するまでには至っていない。					【開発課題への対応方針】 今後の推移を見守りつつ、地方自治体やNGOなど社会プログラム実施機関の事業運営管理能力の向上、及び地域住民組織の強化を通じた弱者層の起業促進支援や職業訓練等に対して、過去に我が国が実施した協力、他の援助国との連携、本邦民間企業のCSR活動等にも留意し、連携を図りつつ、引き続き対応していく。また、一村一品（OVOP）プロジェクトを通じて、地域開発に寄与する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
	社会プログラム実施機関強化プログラム	無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じて、社会プログラム実施機関の能力の育成・強化を支援する。また、一村一品(OVOP)プロジェクトを通じて、地域開発に寄与する。	アルゼンチン一村一品のコンセプトに沿った市場志向型インクルーシブバリューチェーンの構築プロジェクト	技プロ							4.20	8		
			経済社会開発計画	無償							5.00	3		
			地域開発・社会プログラム分野の草の根人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.22	10	
			エスコバル日本人会館設備整備計画	草の根文化								0.10	4	
			地域開発・社会プログラム実施能力強化分野の課題別研修他	課題別研修他									1	
			インクルージョン促進に向けた職業訓練事業	マルチ								1.0百万USD	8	米州開発銀行（IDB / JPO）
			社会経済インクルージョン事業	マルチ								0.6百万USD	8	米州開発銀行（IDB / JPO）
フフイ州の持続可能なリチウム開発事業			マルチ								1.6百万USD	9	米州開発銀行（IDB / JSF）	

重点分野3 (中目標)	その他												
開発課題3-1 (小目標) PPJA強化	【現状と課題】 アルゼンチン政府は1992年に水平協力基金(FO-AR: Fondo Argentino de Cooperación Horizontal) (当時) を設立し、専門家派遣を中心とした独自の南南協力事業を実施してきた。また、我が国との間では、2001年5月に日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム (PPJA: Partnership Programme for Joint Cooperation between Japan and Argentina) が締結され、中南米諸国等に対し両国共同の経済・社会開発支援事業を効果的・効率的に実施していく基本的枠組みが策定された。本枠組みは、2005年3月に見直し・延長合意が行われ、同枠組みの中で第三国研修、第三国専門家派遣等の協力を実施している。				【開発課題への対応方針】 PPJAの枠組みを通じて、中南米及びアフリカの新興援助国支援の一環として、アルゼンチンの新興援助国としての知識・経験の蓄積を支援する。同時に、将来において援助卒業国になり得るよう長期的視点に立ち、制度的基盤の脆弱な箇所に補強的協力を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	PPJA強化プログラム		人獣共通感染症及び食中毒の管理	第三国研修	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	-	3	
			中小企業における経営・生産管理技術の応用	第三国研修				-	-	-	-	8	開発課題2-1のカイゼン(技プロ)の活動の一環として実施
			地上ベースのリモートセンシング	第三国研修				-	-	-	-	13	
			国際協力プロジェクトマネジメント	第三国研修	-	-	-	-	-	-	-	17	
グリーンシティのための中南米在来種による機能的な観賞用品種の開発			第三国研修	-	-	-	-	-	-	-	9		
開発課題3-2 (小目標) その他	【現状と課題】 対アルゼンチンの重点分野である、上記の環境保全と地域経済活性化以外にも、適時の短期的な協力により十分効果が期待できると考えられる分野が存在する。				【開発課題への対応方針】 現時点では重点分野としていないものの、今後の発展の過程において将来的に集中的な投入が必要と思われる分野(障害者支援、応用化学など)について、開発課題「その他」として、課題別研修及び海外協力隊による戦略的な方針を意識した支援を実施する。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
	その他		課題別研修	課題別研修他	2021 年度 以前	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	-	9	
			障害者庁の強化事業	マルチ	-	-	-	-	-	-	0.7百万USD	17	
			メンドーサ州の教育改善事業	マルチ	-	-	-	-	-	-	0.7百万USD	4	米州開発銀行 (IDB/JSF)
			ポストCOVID-19における公共交通需要予測: より良いインフラ投資の意思決定のための新技術	マルチ	-	-	-	-	-	-	0.4百万USD	9	世界銀行日本信託基金(買高インフラ信託基金)、3か国対象とし、支援額は全体額
新興国金融行政研修			金融庁技協	-	-	-	-	-	-	-	9, 10, 17		

凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「基礎情報調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別専門家)、「個別機材」(=個別機材)、「国別研修」(=国別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」(=第三国専門家)、「第三国研修」(=現地国内研修)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」(=途上国の課題解決型ビジネス(SDGsビジネス)調査)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「情報収集調査」(=基礎情報収集・確認調査)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協力スキーム)、「基礎調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」(=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「実証」(=実証)、「破線」(=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。

【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」

【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/afaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf